

宮城県防犯設備士協会

かねてより防犯優良住宅認定制度の取り組みをアパート・マンションに進めてきました。

そんな中、3年ほど前から新築賃貸デザイナーズマンションに施主様ご理解のもと、設計段階から認定基準をクリアできる設備を宮防設会員数社に設計・施工していただき、この度東北地方第1号となる認定の運びとなりました。

認定基準をクリアした賃貸マンションの完成内覧会を、3月26日に仙台では珍しく雪降る中、県庁・報道関係各社・マンション管理団体等多数の方において頂きました。

東北地方での認定第1号の注目度は高く、民放テレビ

局4社による取材もあり当日の18時台のニュース報道、翌日の12時台のニュースで報道されました、その報道内容は、YouTubeで宮城県防犯設備士協会を検索すると、民放3社のニュース報道が見られます。

今回の認定第1号の情報や経験を今後の広報活動に生かしていきたいと思います。



<認定プレート>

茨城県防犯設備協会

昨年の設立年度の茨城県防犯設備協会の取り組みとしては、テーマを「学び」として協会としてもこれまでの地域協会の取り組みを学ばせていただくことや会員の防犯設備や防犯情勢を学ぶ機会の提供を行いました。日本防犯設備協会と県警察から講師をお招きし、有意義な講演会を開催できたかと思います。そして、本年はテーマを「認知向上」といたしまして、茨城県防犯設備協会としての地域での認知度を高めていきたいと考えております。昨年度の末に、茨城県知事が会長を務める茨城県安全なまちづくり推進会議への加盟が行政と現

在の加盟団体から承認されました。協会として、対外的な露出度を増やし、加盟会員が協会にメリットを少しでも感じてもらえるようにステータスの向上を取り組んでまいります。もちろん、すぐにステータスが向上するとは考えていませんが、小さな一步を踏み出して、続けていくことで協会のステータス向上と地域の安全安心向上に寄与できると考えております。



<講演会の様子>

石川県防犯設備促進協力会

本年1月1日、石川県能登地方で最大震度7を観測する大地震が発生し、大きな揺れと津波による建物倒壊等の被害を受けるとともに、災害関連死を含め260人を超える方がお亡くなりになりました。また、避難中に空き家となった家屋から現金、貴重品等が盗まれるなど災害に便乗した犯罪も発生しており、住民の方は今も大きな不安を抱えています。

そのような中、私たちに何か出来ることはないかとの思いから、
・ぼうはんノート

・「しっかり鍵(かぎ)をかけよう」と刻印された鉛筆を本年夏ごろに、能登地方(珠洲市、能登町、輪島市、穴水町)の子ども達に配布しようと計画しました。

「ぼうはんノート」は、石川県警と連携し作成した「鍵掛けの重要性」「危険箇所を見抜く力」「インターネットの安全利用」「特殊詐欺」等を親子で学習で

きる小学生向けのオリジナル冊子です。子ども達が家族と一緒に防犯について学ぶことで、少しでも防犯に対する理解を深めてもらえばと思っています。データはダウンロード可能です。

また、会員と警察官が能登地方の学校へ赴き、子ども達に直接防犯講習を行うことも計画中です。被災後、環境が変わり不安を感じながら生活を続いている能登の子ども達に、防犯上注意すべきことへの意識付けができたらと思っています。



<「ぼうはんノート」表紙>



<いぬわし君>

愛知県セルフガード協会

私たちの協会は、コロナ禍にて講習会・展示会が激減し、何か防犯に貢献できる活動はないかということで、「まちの防犯診断」という新たな活動を令和3年度より実施しております。「まちの防犯診断」は、愛知県警察様に当協会が協力し、県民生活の安全・安心を目的とし、各地域の警察担当の方、地域の行政機関の方、学区や自治会などの住民の方と、当協会から派遣した防犯設備士の資格を持った防犯設備アドバイザー2名が、まちを歩きながら防犯診断を実施するという活動です。犯罪発生の危険が高い箇所を指摘し、防犯カメラの設置や、防犯灯の設置、防犯啓発看板の掲示など、それに対する対策を提案していきます。また、地域の方に情報を共有いただくため、その日にまわったマップ・コースと、写真・現状・対策を掲載したレポートを約10ページ前後にまとめ、「まちの防犯診断レポート」として作成、提示させていただいています。この「まちの防犯診断」は、令和3年度より3年間で127回実施しており、また、愛知県警察様以外にも、名古屋市、豊橋市、豊田市など各自治体様からも実施のご依頼をいただいております。

今年度も引き続き「まちの防犯診断」を通じて、少しでも愛知県民の安心安全なまちづくりに貢献していきたいと思います。



＜「まちの防犯診断」実施の様子＞



＜「まちの防犯診断」レポート＞

NPO法人三重県防犯設備協会

最近の主な活動をご紹介いたします。

1.不審者の犯罪被害から子供を守るための調査及び安全講習事業

令和2年度より四年間に渡り、日本郵便年賀寄付金配分事業として、上記事業に取り組んで参りました。津市内の小学校四校に対して、通学路の危険箇所の調査、交通安全調査、夜間照度調査を実施し、調査結果を冊子に纏め上げ、小学校3年生児童に対して防犯授業を行いました。特に危険箇所の調査、交通安全調査は毎年の全国地域安全運動の一環として、警察、行政、自治会の協力を得ながら実施し、マスコミにも広く広報頂いたことから、協会活動について広く市民の皆様に知って頂くことができ、また関係機関から非常に高い評価を頂くことができました。

2.家庭向け防犯カメラ設置ガイドを作成

家庭用防犯カメラを設置することにより、自宅のみならず、地域での犯罪抑止の効果が得られると共に、事案が発生した場合の検挙率向上を図ることができます。

本冊子がきっかけとなり、沢山のご家庭に防犯カメラを設置頂き、地域の安全・安心に繋げてもらえばと願っています。

3.安全・安心フェスタ松阪で防犯展示・説明

『安心・安全フェスタMatsusaka』に於いて、ガラス割り実演、防犯相談、防犯設備の展示・説明のブースを設置し、防犯の重要性や、防犯設備のアピールを実施しました。約2500人の方が来場し、展示や各種体験を通して、安全・安心の意識を高めました。



＜防犯教室の模様＞



＜防犯カメラ設置ガイド＞

滋賀県防犯設備士協会

今年度は、以下3つを事業計画として活動を推進していきます。

①防犯優良戸建住宅認定制度の運営②警察や自治体等、外部団体との地域安全活動への協力事業③協会会員企業の増加及び防犯設備士の増加を図る。

次に、6月9日には、滋賀県警察本部、滋賀県防犯協会と連携し「ロックの日」という啓発イベントで住宅や乗り物の施錠を訴える広報活動に参加しました。令和5年の滋賀県内での住宅侵入盗被害のうち無施錠率が56%に上昇したことを受け、施錠に対する意識向上を図りました。会場では、当協会会員企業が防犯ガラスや音の出る砂利、宅配ボックス、防犯カメラ、テレビドアホンやセンサーライト等の防犯機器の展示を行いました。

防犯優良戸建住宅認定制度を運用開始して1年半ほど経過し、2024年5月末時点で累計5件を認定しました。認定物件の建築現場では、建築物の足場に認定制度を紹介するイメージシートを掲示したり、外部団体の会合やイベント等で本制度のチラシ配布を行ったりしてこの制度の認知度向上に努めています。

今後も各自治体の防犯・暴追に関するイベントの予定がありますので、会員企業が協力して安全・安心なまちづくりに貢献していきたいと考えております。



「ロックの日」の啓発イベント



「防犯優良戸建住宅認定制度」の認定物件

一般社団法人京都府防犯設備協会

京都では各所にその特徴と特性が見られます。それに対応するべく、京防設では警察や自治体と密接に連携し活動をしております。当協会認定の防犯アドバイザーがさまざまなシーンで活発に取り組んでおり、防犯診断や防犯カメラの設置場所・方法や施工に関する相談に的確な助言を行っております。また、以前より実施しております京都府防犯モデル分譲・賃貸マンション認定制度も着実に実績を積み上げ、賃貸におきましては防犯環境の変化に対応するべく「定期点検」も積極的に行っております。マンションオーナー様と様々なコンタクトを取ることで最新の情報を提供し、防犯意識を持って頂く事が出来ています。

文化庁の京都移転を機に地元協会として協力しています。昨年「文化財の窃盗被害防止対策」と題して全国の文化財所持者向けの「国宝・重要文化財防災・防犯対策研修会」での講演が全国にWEB配信されました。また学校、幼稚園、認定こども園、保育園施設や地域の防犯推進委員さん向けの防犯講話を年間2～

30回以上行っており子供の安全を守る活動を行うと共に、研究・研鑽を日々重ねて居ります。

協会では組織を一新し、「総務・広報」「会員サービス」「防犯アドバイザー」「防犯優良住宅認定制度」「サイバー対策」と5つの委員会に再編し時流の変化に対応した組織構成とし、更なる京都の安全・安心に寄与できる様に活動を進めてまいります。



2024年度総会懇親会

NPO法人大阪府防犯設備協会

当協会では新型コロナ感染拡大が強まる中の令和2年から府警本部や警察署等からの要請で小学校の防犯診断を行ってきました。防犯診断を実施した小学校はこれまでに120校にもなりますが、当協会の防犯アドバイザーを中心に2~3名のチームで実施し、実施結果を書類にして学校及び警察署に送っています。しかし本来「安全で安心して学べる場所」であるべき小学校がそうでないことに驚かされました。全部ではありませんが、学校を取り囲む堀は低くどこからでも侵入できます。防犯カメラ等の防犯設備はからうじて職員室から来訪者を確認できる程度の設置で、不審者の侵入を想定した防犯訓練もコロナ感染下であってかほとんどなされていませんでした。防犯診断を実施した小学校には、大阪教育大学附属池田小学校事件を教訓に問題点等

を指摘して啓発活動を行ってきましたが、23年も経つと事件を知らない教師も多く事件の風化をつくづくと感じさせられました。しかし、あのような事件を絶対に風化させてはいけません。未来を背負う子供たちの安全と安心は我々現在の大人の責任です。当協会は今後も要請があれば小学校の防犯診断を続けて行きたいと思っています。



＜小学校の防犯診断の様子＞



＜小学校の防犯診断の様子＞

NPO法人奈良県防犯設備士協会

【事業内容】

- ①防犯設備の設置及び維持に関する広報啓発及び普及促進事業
 - ・県内の自主防犯団体等からの街頭防犯カメラや護身用品の設置について相談受ける
 - ・警察署、市町村役場への防犯パンフレットの配布継続
- ※各警察署、市町村からの紹介が増加し特に街頭防犯カメラの設置の相談が多くなった。
- ②警察等が推進する地域安全活動への協力事業
 - ・防犯イベントへの防犯設備の展示、来場者への啓発活動、防犯設備機器の紹介
 - ・警察署、プロジェクト、福祉協議会主催の防犯講習会・イベントに参加
 - ・警察本部が作成した防犯LINEスタンプ普及促進活動実施→今期で終了予定
 - ※オリジナル防犯スタンプを販売。
- ③防犯に関する連携と広報事業
 - ・関西防犯設備(士)協会連合会主催の防犯設備士更新講習会に参加し防犯設備機器の展示、防犯セミナーを開催。

※第3回(令和5年9月26日実施64名参加)

第4回(令和6年2月16日実施42名参加)

【新規の取組】

- ①防犯設備サプライチェーンへの防犯設備士資格制度の推進活動
 - ・防犯設備機器を製造・販売・施行されているサプライチェーンに対して防犯設備士資格取得を啓蒙することで、社会に対し適切な防犯設備機器が設置・普及され安心・安全な街づくりに貢献する。
- ②会員対象に勉強会実施。
 - ・奈良県下に多い神社・仏閣の重要文化財に対する防犯設備強化について



＜防犯イベントの様子＞



＜防犯セミナーの様子＞

和歌山県防犯設備協会

当協会での活動のひとつである「地域安全活動」への参画として、近鉄百貨店和歌山店にて開催される【和歌山県警察防犯フェア】へ提携業者様と参加いたしました。和歌山県民の防犯意識が高まり、ひとつでも多くの犯罪をなくせる様、今後も活動していきたいと思います。

内容:全国地域安全運動期間中に、県民の防犯意識を高めてもらう目的で、多くの来店客が認められる百貨店内の複数箇所に各種ブースを設け、防犯対策の周知を図る啓発を実施するもの



＜和歌山県警察防犯フェアの様子＞

NPO法人福岡県防犯設備士協会

協会の目的は警察、自治体、各防犯団体等が推進する地域安全活動の支援、防犯設備の普及促進、犯罪意識の高揚を図り県民が安心して住める街づくりに貢献することです。

協会では、防犯優良住宅の認定事業を行っています。賃貸共同住宅（マンション・アパート）、戸建て住宅などを、一定の基準で評価し、認定・登録することにより防犯に優れた住宅の情報提供とその普及を図り、安全で安心して暮らせる街づくりを目指すもので、福岡県警察、佐賀県警察の後援を得て推進しています。

総合防犯設備士、防犯設備士の資格を持った24名の「防犯設備アドバイザー」が県民の要望に応じて防犯の支援をしています。また、5人の総合防犯設備士を福岡県が委嘱する「福岡県安全・安心まちづくりアドバイザー」に推薦し、地域での防犯に関する講話や指導などを行っています。

防犯システムの展示会場などに出展し、防犯建物部品（錠前、防犯ガラス等）や防犯カメラ、防犯警報システムなど優れた防犯機材の展示説明や正しい

使用法などをアドバイスしています。

社会貢献活動としては、大型自然災害被災地に公益社団法人と連携して防犯活動（防犯カメラの設置支援など）を行っています。今後の課題として、会員増による総合力の強化を目指します。さらに防犯優良住宅の認定事業拡大による協会運営の安定化を図ります。



＜防犯システムの展示＞



＜防犯カメラの設置支援＞